

第二次大戦前後における台湾の工業雇用統計*

—その謎とくにむけて—

尾高煌之助・劉 怡伶

戦前期台湾の工産統計に付随して集計された工員統計は、工場に働く工員のほかに家内工業の工員と副業者を包含するとの解釈にたち、これに工場統計から得られる職員、技術員、その他の従業員の数値を加えて、工業の全雇用統計(推定)とする。これに鉱業と公益業との雇用を加え、戦後の雇用センサスの該当数値と連結すれば、第二次産業の雇用動向が明らかになる。これと同産業の実質付加価値生産高とを組合わせて、平均実質労働生産性の変動を観察する。

はじめに

第二次大戦前の台湾製造工業の雇用統計には、少なくとも次の7種類あることがわかっている。すなわち、『総督府統計書』系列(これをAと呼ぶ、以下同様)、『台湾商工統計』系列(B、Cの2種類)、『工場資源調査』系列(D)、「労働技術統計」系列(E)、「労務動態調査」系列(F)、そして『工場名簿』(G)。これらの系列は、Cを除けばそれぞれが典拠とする統計書に簡単な解説があって、そのおよその性格(統計調査の目的、対象、調査方法など)を知ることが出来る(表1)。植民地時代における台湾の統計は概して精度が高く、とくに人口調査は本土のそれに優るとも劣らぬ内容のものであることが知られているが(松田1978, 119-22頁; 溝口1996, 5-6頁; 劉・斎藤・谷口1998, 146頁など)、そうはいつでも、ここでとりあげる上記の7系列が、センサスと同等の精度を誇り得るものかどうか十分にはわからない。

しかし、統計調査の性格を知らずにその結果を利用するのは、あたかも材料の何たるかを知らずに割烹にたつようなものであるから、かなうかぎり、その目的、対象、調査と集計の主体ならびに方法、結果の信頼度などを明らかにせねばならない。本稿は、これら戦前期工業雇用統計を比較検討するなかで、系列Cに注目する

ことによって零細な家内工業的従事者の規模を推定し、さらに戦前の統計と戦後の雇用センサスとを連結させることによって、曲がりなりにも第二次大戦前後を連続する工業雇用系列を確定しようとする試みである。

1. 戦前期工業雇用の7系列

さて、上に掲げた7つの系列のうち、A、Bの二者は、日本本土で1909年以降毎年実施された「工場統計」の流れを汲むものとみられる(1933年以降のAは、Bをそのまま転載したものとみられる)。すなわち系列Aは、1917年までは「直接作業ニ従事スル者平均一日十人以上又ハ資本金千円以上ヲ有スル総テノ工場及家内工業」、またその後は常時職工5人以上を使用するかあるいは原動機を使用して工業品の生産に従事する作業場(事業所)を対象に、台湾総督府殖産局が年々実施した調査結果の一部である¹⁾。本土の工場統計と同様、従業員数として報告されているのは、男女別の生産工程従事者(いわゆる職工(工員)で、本島人・内地人・外国人別の分類がある)だけである。

何が「工場」と呼ばれるかは、統計を読む者にとって重要な関心事であるが、統計表や調査マニュアル(台湾総督府1917)にその厳密な定義は載っていない。会社形態をとるか個人営業

表 1. 戦前期台湾の雇用統計対照一覧

本稿での 名称	系列 A	系列 B	系列 C	系列 D
資料名	台湾総督府統計書	台湾商工統計	台湾商工統計	資源調査令ニ基ク工場資料集
対象	「原動力ヲ使用スルモノ又ハ 直接作業ニ従事スル者平均一 日五人以上ヲ使用スル工場」	同左	小分類による工産額に付随 して、平均一日の使用職工 数を掲載	「各年末現在ニ依リ動力若ク ハ常時五人以上ノ職工ヲ使用 スル設備又ハ常時五人以上ノ 職工ヲ使用スル工場」
調査主体	台湾総督府	台湾総督府殖産局	台湾総督府殖産局	台湾総督府殖産局
期間	1910(M43)年～ 1941(S16)年	1914(T3)年～ 1936(S11)年	1920(T9)年～ 1941(S16)年	1929(S4)年～ 1940(S15)年

本稿での 名称	系列 E	系列 F	系列 G
資料名	労働技術統計調査結果報告	労務動態調査結果報告	工場名簿
対象	常時 5 人以上の労働者を使用 するものと、常時 5 人以上の 労働者を使用する設備のある もの	常時 5 人以上の労働者 を雇傭する者、または 季節的に 1 ヶ月以上引 き続き 10 人以上の労 務者を雇傭するのを常 態とする者。工場以外 の事業所、事務所、商 店などを含む	「台湾資源調査令ニ基キ各 年末現在ニ依リ動力若クハ 常時五人以上ノ職工ヲ使用 スル工場」
調査主体	台湾総督府総務局	台湾総督府総務局	台湾総督府殖産局
期間	1941(S16)年～ 1943(S18)年	1940(S15)年～ 1942(S17)年	1929(S4)年～ 1940(S15)年

注) 1. 系列 A に関しては、大正 3(1914)年とその翌年版には「工場ノ資本金千圓以上又ハ職工及従業者を通算シテ十人以上ヲ使用スルモノ」との、また大正 6(1917)年版には「直接作業ニ従事スル者平均一日十人以上又ハ資本金千圓以上ヲ有スル工場(家内工業ヲ含ム)ノ事実ノトス」との注記がある。

2. ただし系列 F の第 1 回調査対象は、それ以降とは異なり、「常時労働者を雇傭するものに付き工場、事業所、商店、家庭その他の労働者を使用する場所ごとに報告」するものとしている。

であるか等の法的な体裁は不問として、常識的に、工産目的のために供される専用建物(工場)があり、その中で経常的に集団労働による工業品の生産活動が営まれていれば、これを対象のうちに数えたものだろう。いずれにしても、零細な家内作業場や露天の工業的生産などは、調査の対象にされなかったとみてさしつかえない。他方、工場統計を集計する際には工業品の産業別分類を標準化する必要があるが、その分類が原則として本土と共通なのはもちろんである。(統計調査に使われた産業分類表は、やや新しいところでは、たとえば後掲の台湾総督府(1936a, 17-46 頁)に掲載されている。)

次に、系列 D がその典拠とする「工場資源調査」は、1929 年制定の資源調査法(昭和 4 年 4 月法律第 53 号)の第 1 条、「政府ハ人的及物的資源ノ調査ノ為必要アルトキハ個人又ハ法人ニ

対シ之ニ関スル報告又ハ実地申告ヲ命ズルコトヲ得」にもとづき、「資源調査法ヲ朝鮮、台湾及樺太ニ施行スルノ件」(昭和 4 年勅令 327 号)を策定して、同年の 12 月 1 日から実施された(毎年末現在を調査)²⁾。同法の発令とともに軍需調査令が廃止になった(資源調査法附則)ところからみれば、軍事的目的をこめ、経済資源の保全と整備に役立てるという意図で制定されたものだろう。全部で七ヶ条から成るこの法律は、最初の四ヶ条で調査の目的と対象を定め、残りの三ヶ条で罰則を規定している³⁾。罰則を付した意気込みから判断して、対象とした工場の調査結果には精確さを期したに違ひなく、とくに台湾ではその期待に違わぬ結果を生んだことであろう。

工場資源調査は、その対象は系列 B と変わらないが、その結果を集計して報告した『資源調

表2. 戦前期台湾雇用6系列から得られる工場数ならびに工員数の比較

(単位:人)

	台湾総督府統計書 (系列A)		台湾商工統計 (系列B)		台湾商工統計 (系列C)	資源調査令ニ基ク 工場関係資料集 (系列D)		労働技術統計調査 結果表(系列E)		労働動態調査 結果報告 (系列F)
	工場数	職工数	工場数	職工数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	雇用数
1929(S4)	5,870	62,877	5,870	62,877	188,258	5,839	62,673	—	—	—
1930(S5)	6,128	58,330	6,128	58,330	176,103	6,097	58,116	—	—	—
1931(S6)	6,094	57,780	6,094	57,780	208,648	6,064	57,561	—	—	—
1932(S7)	6,292	60,089	6,292	60,089	224,463	6,261	59,867	—	—	—
1933(S8)	6,618	64,743	6,618	64,743	263,993	6,596	64,507	—	—	—
1934(S9)	6,776	66,559	6,776	66,559	272,234	6,749	66,431	—	—	—
1935(S10)	7,032	66,723	7,032	68,773	272,142	7,006	68,568	—	—	—
1936(S11)	7,881	81,559	7,881	81,589	306,221	7,846	81,462	—	—	—
1937(S12)	n.a.	87,244	—	—	279,228	8,149	87,271	—	—	—
1938(S13)	n.a.	97,212	—	—	283,963	8,491	95,641	—	—	—
1939(S14)	n.a.	104,027	—	—	272,752	8,623	107,507	—	—	125,193
1940(S15)	n.a.	127,245	—	—	270,594	8,940	126,005	—	—	133,017
1941(S16)	n.a.	129,932	—	—	235,238	—	—	4,459	132,796	112,708
1942(S17)	—	—	—	—	—	—	—	4,893	137,281	124,891
1943(S18)	—	—	—	—	—	—	—	4,969	147,698	n.a.

注) 1. 『台湾総督府統計書』は、1921~32年の工場数、職工数を欠き、また1933~36年の数値は『台湾商工統計』のそれとまったく同じである。本表で1929~36年期のA、B系列が、互いに相等しいのはこのためである。

2. 系列Cの職工数は、一日平均使用数である。

3. 「—」の部分は、調査の不在を示す。

4. 系列Fの1939年125,193(12月31日現在)と1940年133,017(6月30日現在)とは土木建築業を含む。

5. 1937年以降は、系列Cを除き、「ガス・電気」が計上されている。

査令ニ基ク工場関係資料集』は、(1)職員、技術員、および「その他」の従業員(給仕、小使、門衛、掃除夫、賄方、運搬従事者など)を含む数値を掲載(ただし、作業場内で働く者にかぎり、外交担当などは除く)したほか、(2)主な構成員については年齢別・工場規模別に集計、(3)職工1日あたり平均実収賃金を記載するなどの特徴をもつ。なかでも、本土の統計でもその類をみない職員数の集計表を公表している点には注目させられる。なお、同調査の雇用数は、(表2に示すように)系列Bとほぼ同じ値で、その内容も、Bと同じく産業中分類(2桁)ごとに、原則として男女別、内地人・本島人・外国人別に報告されている。

系列Eは、第二次大戦開始間近(1941年)に開始されたもので⁴⁾、本土の「労働統計実地調査」に対応する。台湾の場合には、戦争遂行の際に利用し得る労働資源のリスト・アップを意識して実施されたものにちがいない。その性格は系列Aに類似しており、事実、両者から得ら

れる1941年の雇用数には大差がない(表2)。この意味では新鮮味に乏しいが、注目すべきなのは、この調査は、他からは得られない大戦開始直後(1942~43年)の情報を教えてくれることである。

最後に系列Fは、Eと同様、戦時態勢に備えることを基本目的としているが、その焦点を労働変動の把握においたので、自然、季節労働者を含み、またその調査対象を工業以外にも拡げることになった。

こうしてみると、上述したA、B、D、E、Fの5系列は、Aは途中からはBを転載、またD・E・Fの三者はその性格がほぼ同一と思われ、基本的にはどれも「工場統計」の流れをひく。これらの値が、『工場名簿』から集計した数値(たとえば1937年の場合、工場数8,141、職工数87,270人;劉1996, 27頁による)とほぼ一致するのは当然である。

ところが、系列Cには、上記の6系列(A、B、D、E、F、G)とは違う独特の特徴がある。

表 3. 第二次大戦直前・直後における生産工程従事者数(台湾製造工業)

ID 産業	1940年商工統計(系列C)				1940年資源調査令(系列D)				1954年センサス			
	男 人	女 人	計 人	女/男	男 人	女 人	計 人	女/男	男 人	女 人	計 人	女/男
1 紡織	5,931	11,139	17,070	1.88	1,338	3,880	5,218	2.90	21,717	39,295	61,012	1.81
2 金属	2,721	323	3,044	0.12	2,682	1,311	3,993	0.49	16,978	1,483	18,461	0.09
3 機械器具	8,354	146	8,500	0.02	6,902	86	6,988	0.01	29,929	1,701	31,630	0.06
4 窯業	10,825	3,164	13,989	0.29	8,877	2,734	11,611	0.31	19,088	7,625	26,713	0.40
5 化学	6,896	2,106	9,002	0.31	5,619	1,676	7,295	0.30	19,774	7,977	27,751	0.40
6 木製品	12,671	9,318	21,989	0.74	3,797	890	4,687	0.23	16,343	3,867	20,210	0.24
7 印刷製本	3,404	763	4,167	0.22	2,732	582	3,314	0.21	7,233	1,496	8,729	0.21
8 食料品	31,984	24,913	56,897	0.78	41,441	29,126	70,567	0.70	42,872	16,642	59,514	0.39
9 その他	5,894	130,042	135,936	22.06	2,751	9,529	12,280	3.46	6,280	3,890	10,170	0.62
合計	88,680	181,914	270,594	2.05	76,139	49,814	125,953	0.65	180,214	83,976	264,190	0.47

資料) 系列Cは『第20次台湾商工統計昭和15年』1942年, 系列Dは『昭和十五年資源調査令ニ基ク工場関係資料集』1943年, 1954年センサスは『中華民國台湾省統計提要』1971年による。

注) 1940年の資源調査令の数値(系列D)は, 食品工業においてだけは, 男女ともに商工統計(系列C)の原数値よりも大きい(男子で1万人弱, 女子で4千人強)。これは, なんらかの理由によって, 後者が製糖工場の数値を欠いているためである。いずれも「ガス・電気業」を含まない。

すなわち, このシリーズが与える工業の職工数は, 他の6系列よりもはるかに大きい(表2)⁵⁾。また, 1940年における系列C・Dの工具数を産業中分類別に比較すると, 両者間の差は, 紡織, 窯業, 化学, 木製品などの在来的要素を多くもつ産業でめだつ傾向があるが, なかでも「その他の工業」の女子の値において格段の違いがある(表3)。

系列Cのこの特殊な性格は, いったい何を意味するのだろうか。A, B, D, E, F, Gの6者がほぼ一致した結果であるのに系列Cが独特の値を示すことをもって, 後者は信頼するに足りないとこれを斥けるのは一つの見解である。しかし, この系列は1920年から41年まで継続して得られ, 上に記した独自の性格は全期間を通じて一貫している。その裏に何らかの理由があるとみてその謎を追求するのは, 本稿が試みるいま一つの接近法である。

2. 商工系列(C)の謎

さて系列Cは, もともと既成の統計表の形で報告されたものではなく, 『台湾商工統計』(1941年版は『台湾工業統計』と改称)に掲載された工業生産高(量ならびに価額)に付随した工具数(男女別)を, 著者らが品目ごとに積み上げ

て集計した結果である(尾高1972, 127-30頁をも参照)⁶⁾。すなわち, この情報は, 工場統計ではなく工産調査の一環として集められたものと考えられる。表3におけるC・D両系列の差が「その他の工業」の女子でとりわけ著しいのは, ここが, 工場統計からは外れた工業的生産活動を集中的に網羅する個所だったからではないか。いいかえれば, 「その他工業」の数値は, 工場以外の零細作業場で働く人びとはもちろん, 副業として工産に携わる(多くは女子から成る)一群の人たちをその中に含んでいたのではなかろうか⁷⁾。

この解釈を支持する有力な根拠は, 『台湾商工統計』中の工産統計における「その他工業」の内容構成である。たとえばここには, 家庭内で帽子製作に携わる多くの女子が含まれていた。帽子はこの時期の台湾の典型的な副業生産物として有名であるが⁸⁾, 系列Cに含まれるその従事者数(女子)は, 1933年では144,258人であるのに, 「資源調査令」(系列D)ではわずか45人(工場数4に対応)にすぎない(1940年の場合は, それぞれ104,073人と8人(2工場))。

帽子の他にも, 比較的顕著な副業の製品には, たとえば以下のようなものがあつた(従業員数は1933年現在, 典拠はいずれも台湾総督府(1936b))。

竹加工品(台北州内湖庄)	男 80 人, 女 450 人(54 頁)
吹 (台北州土城庄)	男 230 人, 女 500 人(102 頁)
葉繩 (新竹州新竹市)	男 3 人, 女 20 人(142 頁)
芭蕉籠 (台中州社頭庄)	男 71 人, 女 110 人(200 頁)
蓆 (台中州大村庄)	男 0 人, 女 868 人(204 頁)
草鞋 (台中州南投街)	男 0 人, 女 675 人(216 頁)
竹箒 (台中州鹿谷庄)	男 0 人, 女 480 人(223 頁)
金銀紙 (台南州北港街)	男女 計 168 人(267 頁)
葉繩, 孤(高雄州高雄市)	男 0 人, 女 520 人(279 頁)
網糸 (高雄州高雄市)	男 0 人, 女 220 人(280 頁)

いずれも、製造業者から原料を購入し、家庭内で製造した品物を小売商人(または仲買人)に売却するスタイルが多かったが、工場生産の例がなかったわけではない。

いま、系列 C の終了間際の年(1940 年)を選び、上の解釈に従って、ここに含まれる工場外の工業生産従事者数を推測してみよう。

まず、系列 C は、工場に雇用される職工(N_f)のほかに、工場の定義を満たさぬ「家内工業」(cottage industry)で働く工員たち(N_h)と、非工業部門(主に農林水産業)にありながら「副業者」として工業生産に携わる人たち(N_b)とから構成されると考える。すなわち、

$$C = N_f + N_h + N_b.$$

N_b は、その全員が「その他工業」の女子から成るものと仮定する⁹⁾。

さて、上式の右辺のうち N_f は、男女ともに(定義からして)系列 D に等しいとする。このとき、工場外で工業的生産に従事する工員の総数($N_h + N_b$)は、C から D を差し引いた残余として求められる。

次に、 N_b を推定するため、「その他工業」(添え字 o で表わす)に注目しよう。仮に、この産業における工場職工(N_{of})の男女比率(r)は、生産技術上(もしくは生産組織上)の特性によって、短期間(たとえば一年間)には工場と家内作業場とで共通だとする。

以上の想定のもとでは、家内工業に含まれる「副業者」数は、以下のように推算される。すなわち、同産業における家内作業場男子工員数(N_{oh})を r で除することによって(推定)家内工業女子工員数(N'_{oh} ; ダッシュュ' は女子を表わす)が得られるから、これを「その他産業」の女子のうち工場以外で働く人数($C'_o - D'_o$)から

差し引けばよい。つまり、

$$\begin{aligned} N_b &= C - (N_f + N_h) \\ &= C'_o - (N'_{of} + N'_{oh}) \\ &= C' - N'_{of} - N_{oh}/r \\ &= (C'_o - D'_o) - N_{oh}(N'_{of}/N_{of}). \end{aligned}$$

試みに、表 3 に示した数値をこの式にあてはめて 1940 年時点の N_h と N_b の推定値を求める。それぞれ 37,396 人と 117,903 人が得られる。すなわち、第二次大戦直前における台湾の製造工業では、(イ)その全工員数に占める家内工業の比率は 13% 強、また(ロ)女子雇用のうち 64% 強は副業者だったことになる。

1905 年と 1930 年の国勢調査による台湾全土の「本業ナキ副業者」数(女子)は、各々 263,436 人と 105,740 人で、これらのうち工業的職業に就く者はそれぞれ 43,578 人と 35,955 人であった(Liu, Saito and Taniguchi 1997 のワークシートから計算)。これらの値は、その後趨勢的に減少したと想定するのが「常識的」であることを思えば、われわれの推定値は多きに過ぎるようにも思える。たしかに、上記の推算では、(a)工場で働く臨時雇を計上していない、(b)家内工業の男女工員比率は実際は工場のそれよりも大幅に低かった可能性がある、(c)自営業や家内業などでは、工業的職業は商(販売)業を網羅したかもしれないなど、過大な結果に導く要因がある。しかし逆に、上の推算では、(d)「その他工業」以外にも含まれたはずの「副業者」を無視した、(e)国勢調査では、三つ目以上の副業は調査しなかった等々の、過小推定に導く要因もあった。しかも、(すでに述べたように)1940 年の「その他工業」で働く女性のうち 10 万人強は帽子の製作に携わっていたことがわかっている。これらの事情を考えあわせれば、上記の推定結果は、あながち説明のつかないほどのものではあるまい。

そこで表 4 には、あえて同じ手法により、1929 から 41 年にいたる工員数を、工場従事者、家内工業従事者、そして副業者(女子)に分解した結果を掲げた。ちなみに、同表の試算が 1929 年以降にかぎられるのは、系列 C が男女別に報告されるのはこの年に始まっているためである。

表 4. 大戦直前期における台湾工業の工員雇用数の推計

(単位：人)

	製造工業工員総数			工場従業者数			家内工業従業者数			副業者数
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
1930	74,124	114,134	188,258	43,686	18,987	62,673	30,438	13,229	43,667	81,918
	73,327	102,776	176,103	41,469	16,647	58,116	31,858	12,789	44,647	73,340
1935	71,081	137,567	208,648	40,033	17,528	57,561	31,048	13,594	44,642	106,445
	72,738	151,725	224,463	41,965	17,902	59,867	30,773	13,128	43,901	120,695
	75,282	188,711	263,993	43,947	20,560	64,507	31,335	14,660	45,995	153,491
	76,931	195,303	272,234	45,531	20,900	66,431	31,400	14,413	45,813	159,990
	79,582	192,560	272,142	47,881	20,687	68,568	31,701	13,696	45,397	158,177
	89,766	216,455	306,221	54,901	26,561	81,462	34,865	16,868	51,733	173,026
1940	90,867	200,097	290,963	57,309	29,962	87,271	33,558	17,545	51,102	152,590
	88,035	207,322	295,357	59,763	35,878	95,641	28,272	16,973	45,244	154,472
	89,573	193,656	283,229	67,722	39,785	107,507	21,851	12,837	34,689	141,034
	98,803	182,501	281,305	76,191	49,814	126,005	22,612	14,784	37,396	117,903
	88,129	157,478	245,607	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

注) 1. 「製造工業工員総数」は系列 C による。ただし 1936-41 年の系列 C に欠けている「砂糖および糖蜜」製造業の数値を、直線補間によって補足(1935 年の系列 C による「砂糖および糖蜜」値と 1941 年の『労働技術統計調査結果表』から得られる労働者数を用いて、男女別に推算)。ただし、『労働技術統計調査結果表』の「労働者」には、工員以外に「その他の従業者」が含まれているおそれがある。

2. 「工場従業者数」は、系列 D による。

3. 「家内工業従業者数」と「副業者数」とは推算(その方法は本文を参照)。

3. 戦前・戦後をつなぐ工業雇用系列

ここで、第二次大戦前後の工業雇用統計を接続することを試みよう。まず、工員数(系列 C)の最終年次は 1941 年なので、同系列の 1942-43 年値は、1941 年における系列 C と系列 E の相対比(男女別に算出)を使って外挿する¹⁰⁾。すなわち、

$$C_t = (C_{41}/E_{41})E_t \quad (t = 1942, 1943).$$

次に、(上述のように)系列 D からは、広義のホワイトカラー(事務職員(W_b)および技術員(W_e))と「その他作業員」(O)の雇用数が得られる。工場外の工業的生産では専任のホワイトカラーや「その他作業員」は必要なかったとみるなら、これらの数値を単純に工員総数(系列 C)に加算することによって、工業における雇用の総計値($= C + W_b + W_e + O$)が得られる。

ただし、ホワイトカラーの数値は 1940 年までしか得られない。しかし、系列 E には 1941-43 年の技術員数(W_e 、同統計に記載された元技術員と技術能力者を含む)が報告されているのを幸い、同期間の W_b と O の数値は、これ

と、1940 年におけるそれぞれの(1940 年の系列 D から得た)対 W_e 比率とを組み合わせて延長する：

$$W_{b,t} = (W_{b,40}/W_{e,40})W_{e,t} \quad (t = 1941, \dots, 1943),$$

$$O_t = (O_{40}/W_{e,40})W_{e,t} \quad (t = 1941, \dots, 1943).$$

この計算も、C の推定の場合と同じく、男女別を実施した¹¹⁾。こうして求めた工業雇用総計値を、戦後の雇用センサスによる工業雇用総数と連結して示したのが表 5 である。

次いで、工業の雇用総数に、鉱業と公益業(電気、ガス、水道)との雇用数を合算すれば「第二次産業」の雇用規模がわかる。戦前期の鉱業の雇用数(工員、職員、技術員の合計値)は、『台湾鉱業統計』(1940 年まで)と『台湾労働技術統計調査結果表』(1941-43 年)とから得られる(尾高 1969 をも参照)。戦前の公益業の雇用規模は僅少なので省略することにして¹²⁾、戦前については工業と鉱業の従業員総数を合算し、戦後についてはこれら二者に公益業をも加算すれば、いわゆる第二次産業の雇用系列が得られる(表 6

表5. 雇用の時系列推計

(単位：人)

	工員(系列C)			職員			技術員			その他			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1929	74,124	114,134	188,258	3,830	45	3,875	1,180	32	1,212	4,848	824	5,672	83,982	115,035	199,017
1930	73,327	102,776	176,103	3,810	32	3,842	1,228	10	1,238	4,330	1,564	5,894	82,695	104,382	187,077
1931	71,081	137,567	208,648	3,394	26	3,420	1,236	9	1,245	4,501	1,342	5,843	80,212	138,944	219,156
1932	72,738	151,725	224,463	3,299	17	3,316	1,375	6	1,381	3,595	522	4,117	81,007	152,270	233,277
1933	75,282	188,711	263,993	3,199	18	3,217	1,415	7	1,422	3,693	587	4,280	83,589	189,323	272,912
1934	76,931	195,303	272,234	3,479	43	3,522	1,594	5	1,599	3,708	521	4,229	85,712	195,872	281,584
1935	79,582	192,560	272,142	3,812	53	3,865	1,751	3	1,754	3,484	622	4,106	88,629	193,238	281,867
1936	89,766	216,455	306,221	4,468	45	4,513	1,999	10	2,009	4,653	690	5,343	100,886	217,200	318,086
1937	90,867	200,097	290,963	5,150	104	5,254	2,597	22	2,619	5,661	826	6,487	104,275	201,049	305,323
1938	88,035	207,322	295,357	5,889	220	6,109	2,984	26	3,010	6,801	1,562	8,363	103,709	209,130	312,839
1939	89,573	193,656	283,229	6,514	259	6,773	3,583	50	3,633	7,416	1,713	9,129	107,086	195,678	302,764
1940	98,803	182,501	281,305	8,195	420	8,615	3,877	96	3,973	8,343	2,176	10,519	119,218	185,193	304,412
1941	88,129	157,478	245,607	10,015	335	10,350	4,209	5	4,214	10,196	1,733	11,930	112,550	159,551	272,101
1942	94,156	150,005	244,161	10,700	319	11,019	4,035	7	4,042	10,894	1,651	12,545	119,785	151,982	271,767
1943	100,310	165,542	265,852	11,400	352	11,751	4,396	13	4,409	11,606	1,822	13,428	127,711	167,729	295,440
1954	180,224	83,976	264,200	40,969	4,718	45,687	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	221,193	88,694	309,887
1961	238,866	128,786	367,652	66,826	11,189	78,015	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	305,692	139,975	445,667
1966	286,134	199,695	485,829	81,676	16,448	98,124	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	367,810	216,143	583,953

資料) 1929-41年の工員数は、表4にもとづく。1929-40年の職員、技術員、その他の従業者数は系列Dによる。1941-43年の職員とその他従業者数は、この期間に得られる技術員数にもとづく推定(本文を参照)。戦後の技術員・その他は、職員に含まれる。戦後の数値は、『中華民国台湾省統計提要』(1971年)による。

表6. 第二次産業雇用の推移

(単位：人)

	鉱業			第二次産業計		
	男	女	計	男	女	計
1929	18,742	1,796	20,538	102,724	116,831	219,555
1930	18,389	1,958	20,347	101,084	106,340	207,424
1931	18,046	1,805	19,851	98,258	140,749	239,007
1932	19,250	1,809	21,059	100,257	154,079	254,336
1933	20,062	2,263	22,325	103,651	191,586	295,237
1934	25,659	2,256	27,915	111,371	198,128	309,499
1935	27,673	2,541	30,214	116,302	195,779	312,081
1936	30,756	2,637	33,393	131,642	219,837	351,479
1937	32,049	3,094	35,143	136,324	204,143	340,466
1938	38,882	3,800	42,682	142,591	212,930	355,521
1939	47,094	5,366	52,460	154,180	201,044	355,224
1940	47,827	6,158	53,985	167,045	191,351	358,397
1941	38,307	5,485	43,792	150,857	165,036	315,893
1942	35,544	5,553	41,097	155,329	157,535	312,864
1943	32,161	5,421	37,582	159,872	173,150	333,022
1954	46,065	9,351	55,416	267,258	98,045	365,303
1961	71,876	12,048	83,924	377,568	152,023	529,591
1966	73,913	10,901	84,814	441,723	227,044	668,767

注) 鉱業雇用の典拠は、戦前については本文参照。戦後については、表5と同じ。

図 1. 台湾第二次産業の雇用

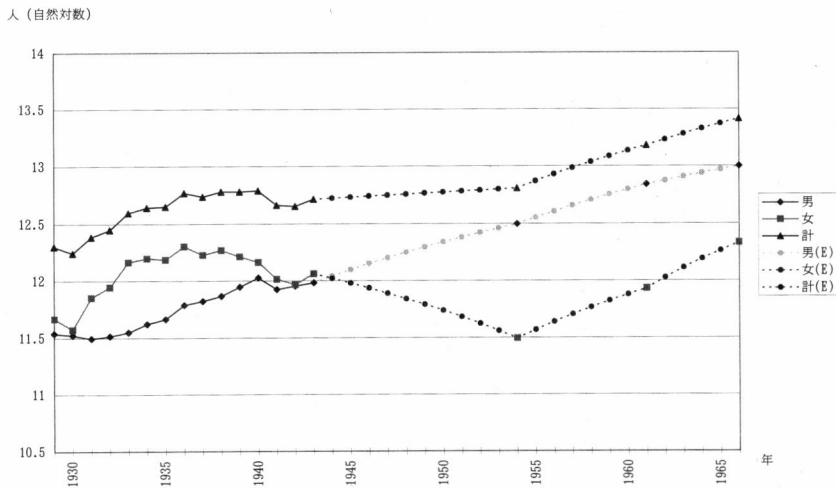


図 2. 台湾第二次産業の平均付加価値労働生産性



および図 1；ただし，図 1 における戦後の欠損値は直線補間による。以下同様）。

図 1 を観察すると，台湾の第二次産業における雇用数は，1935 年から 55 年頃まで安定的だったようである。また，戦前期の台湾工業で比較的多くを占めた女子の雇用規模は，準戦時期に入って増大する男子雇用とは対照的に，1930 年代の半ばからは低減した。もしかすると，第一次産業等から第二次産業へ向かって流出した男子労働が，女子労働を代替したのかもしれない¹³⁾。しかし，女子の工業的雇用は，1950 年代半ば以降，再び顕著な上昇の勢いをみせるよう

になる。

第二次産業の雇用系列を，GDP 長期推計の一環として推計された第二次産業の実質付加価値統計 (Mizoguchi 1997, pp. 27-28) と組み合わせれば，当該部門における実質平均労働生産性の動向を概観することが出来る。図 2 は，この計算結果を示したものである。この図によれば，台湾の第二次産業の生産効率は，1940 年代初めに戦前期の頂上を迎え，その後戦時期には大幅に落ちこんだが，戦前期のピークは 1950 年代の前半までには十分に回復し，その後 1960 年代になってから徐々に加速しつつあったものと

読める。もちろんこの過程では、産業構造に大きな変化があった。すなわち、戦前の食品加工中心の工業生産は、戦争直後、まずは繊維業中心の構造に移行し、次いで金属・機械工業へその重心を移転させたのである。

この変化は、当然のことながら雇用や職業の変化に反映したはずである。この過程でかつて多数を占めた「副業者」たちがどうなったかは、さしあたり追求するべきがない。戦時情勢による緊張の高まるなかでは、平和時における副業の概念をそのまま適用するのはしよせん無理というものかもしれない。ともあれ、副業を含む「潜在失業」的現象は、戦争直後の混乱期にはいったん復活した可能性があるものの、台湾経済の成長路線が根を降ろした1960年代には比較的急速にその姿を消したのではなかろうか。

4. 今後の課題

本稿では、工産統計に付随した雇用統計の価値を重視すべきだと論じた。もしこの議論が正鵠を得ているとするなら、今後、系列Cの産業小分類を再吟味し、国勢調査、工場統計系列の結果と突き合わせるとともに、工産物の商品分類との整合性を吟味する必要がある。その結果、本稿での推論がもっと厳密なものとなるだけでなく、雇用統計と工産物統計との対応が改善すると期待されるからである。その際には、いままで利用されることの比較的少なかったA、B以外の雇用諸系列についても総合的な資料批判を実施し、あわせて戦後の雇用センサスとの接合の可否を検討することが望ましい。

他方では、鉱工業にとまらず、農林水産業や商業・サービスの雇用事情を明らかにする課題が残っている。台湾の労働統計が比較的豊かである状況に鑑みれば、これらについてもある程度の成果は期待出来るかもしれない。もっとも、マクロ・レベルで副業の問題を扱うときには、鉱工業だけを視野にいれればよかった本稿とは異なり、二重計算処理の難題を避けて通ることは出来ない。

(一橋大学経済研究所・東京経済大学大学院)

注

* 本稿は、平成10年度文部省中核的拠点形成プロジェクト「汎アジア圏長期経済統計データベースの作成」(代表者 尾高煌之助、課題番号07CE1001)の成果の一部である。資料論(資料探索、批判、解釈、整備改訂)は主として劉が、仮説統合と最終稿の作成とは主として尾高が担当した。

作業中に、松田芳郎、谷口忠義、高橋益代の諸氏の助言を得た。その後、草稿の段階で、一橋大学経済研究所定例研究会(1998年1月27日)で報告する機会があり、松田芳郎、清川雪彦、平井規之、西村可明、斎藤修、久保庭真彰、黄仁相の諸氏をはじめ多くの方々から頂戴した貴重なコメントを考慮して改訂を加えた。記して感謝の意を表する。

本稿に残された不備は、尾高がその責任を負う。

1) 松田(1978, 123頁)を参照。引用は、台湾総督府(1917, 378頁)記載の「工場票」記入心得による。

なお、Chang and Liu(1997)は、工場統計値を国勢調査による工業雇用値と比較対照している。

2) 「台湾資源調査令」(昭和4年12月1日府令第69号)によれば、調査対象とする工場は、動力もしくは5人以上の職工を使用する設備を有するもの、または常時5人以上の職工を使用するもの、である(なお原動機は、1馬力以上のものにかぎるとされた)。作業に携わる工場主やその家族は、職工数に算入する。年末に至る一年間を休業したものは調査に含めないが、季節作業で年末に営業していないものは「当然該当工場」だとした。ただし、主な作業の一部を工場外の者に請け負わせる場合は、これを当該工場の被雇用者とはみなさない(たとえば、「金銀紙工場ニ於テ女工等ニ刷毛及裁刀等一切ノ道具ヲ貸シ家内ニ於テ其ノ作業を為サシムル」場合など)。なお、職工の技能別分類も調べる定めだったが、残念ながら報告書にその記載は見あたらない。(資源調査令にもとづく調査の説明は、台湾総督府(1936a, 1-16頁)による。)

3) すなわち、資源調査法に定める報告や実地申告を怠ったり虚偽の報告をした場合には200円以下の罰金(第5条)、官吏の実地調査を妨げたり虚偽の陳述をした場合には500円以下の罰金(第6条)、またこの調査から得られた個人や法人の業務上の秘密を漏洩もしくは竊用したときには2年以下の懲役もしくは2,000円以下の罰金(第7条)を課する、とある(同前、付録1-2頁)。

4) ただし、台湾では臨時的に1938年の調査があった(松田1978, 113-14頁)。

5) なお、1940年の労働動態調査(第一回)は、その第二回以降とは異なっていた。すなわち同調査は、原動機のありなしにかかわらず従業員5名以上の工場を対象とする建前だったのに、この年だけは従業員規模に関する制約を設けなかったのである。

6) この積み上げ計算においては、工産統計の累年値が得られる昭和15年(ないし14年)版の『台湾商工統計』を主な典拠とし、ここから得られない「各種特産」の雇用数は、毎年次の同統計からこれを補った。

7) 副業者のなかには、かつて台湾国勢調査が「本業ナキ副業者」と呼んだ、職業(いわゆる「生業」)には就いていないがある程度の生産に携わっている者も含

まれよう(劉・斎藤・谷口1998を参照)。

8) 台湾帽子の生産の歴史は古く、もともとは大甲帽と林投帽の2種類が主であったが、1915年に出現した紙帽子は、「東洋パナマ」の名称で林投帽を凌駕するに至ったという(小池1943, 6-9頁)。なお、大甲と林投は地名で、それぞれ台中州と台南州にある。

9) 事実、台湾国勢調査によれば、「本業ナキ副業」に占める男子の割合はわずかだった(劉・斎藤・谷口(1998)の表1から計算すると、1905年は0.4%、1915年は0.2%、1930年は1.5%)。なお、実際には、 N_f と N_h の一部も副業者(=「本業アル副業者」+「本業ナキ副業者」)だった可能性もある。

10) 1930年代なかば以降の(C/D)比率、とりわけ男子のそれには明らかな低下傾向があった。この傾向が1942年以降も継続していたとすれば、ここで採用したCの推定値は、実際よりも大きめになったはずである。

11) 男子技術員数(W_e)の男子職員数に対する比率($W_{b,40}/W_{e,40}$)は、1929年から35年まで上昇した後、40年に向けて年々明らかな低下を示した(女子の場合は全期間中はほぼ一定)。他方、技術員数と「その他従業員」数との比率($O_{40}/W_{e,40}$)は、男女ともに1935年まで低下してから反転して上昇し、1938年後の3年間は安定している。これらからみれば、男子職員数の外挿結果はやや過大気味かもしれない。

12) たとえば、公益業の比重が増大した1940年でも、ガス、電気供給業の工具数(男子のみ)は52名にすぎなかった(『昭和十五年 資源調査令ニ基ク工場関係資料集』3頁)。

13) 女子の雇用比率が高いのは、必ずしもアジア一般にみられる現象ではないとの指摘がある。他方、戦時期における台湾の特殊事情(航空基地の最前線として位置づけられた等々)によって、兵士の最終需要を満たすための商業・サービス部門の拡大など、労働需要構造が変化した可能性もある。(いずれも、研究会でのコメントによる。) これらの点の探求は今後の課題とする。

参 考 文 献

小池金之助(1943)『台湾帽子の話』台湾三省堂。
劉 怡伶(1996)『植民地期台湾の工業化と労働力の形

成』東京経済大学大学院修士論文。

劉 怡伶・斎藤 修・谷口忠義(1998)「戦前台湾における有業人口の新推計」『経済研究』第49巻第2号(1998年4月), pp.145-53。

松田芳郎(1978)『データの理論——統計調査のデータ構造の歴史的展開——』一橋大学経済研究叢書30, 岩波書店。

溝口敏行(1996)「台湾長期経済統計データベース」一橋大学経済研究所中核的拠点形成プロジェクト・ディスカッション・ペーパー D96-4。

———(1997)“Revising Long-Term National Accounts Statistics of Taiwan 1912-1990: A Comparison of Estimates of Production Accounts to Expenditure Accounts,”一橋大学経済研究所中核的拠点形成プロジェクト・ディスカッション・ペーパー D97-8。

———・梅村又次(編)(1988)『旧日本植民地経済統計, 推計と分析』東洋経済新報社。

尾高煌之助(1969)「日本統治下における台湾の労働経済」『経済研究』第20巻第2号(1969年4月), pp.128-39。

———(1972)「日本統治下における台湾の雇用と賃金」篠原三代平・石川 滋(編著)『台湾の経済成長——その数量経済的研究——』アジア経済研究所, 研究参考資料181 第3章。

台湾総督府(1917)『大正六年三月十日現行 明治四十二年十二月十四日台湾総督府訓令第二百八号別冊台湾総督府報告例』。

台湾総督府(官房調査課)(1936a)『工場資源調査要綱』。

台湾総督府(殖産局商工課)(1936b)『台湾の副業』台湾総督府殖産局商工課工業彙報第6号。

Chang, Ching-his and Ying-chuan Liu (1997) “The Estimation of Employment in Taiwan, 1898-1942,”一橋大学経済研究所中核的拠点形成プロジェクト・ディスカッション・ペーパー, D97-3。

Liu, I-Ling, Osamu Saito and Tadayoshi Taniguchi (1997) “The size and structure of the workforce in Taiwan, 1905-1930,”一橋大学経済研究所中核的拠点形成プロジェクト・ディスカッション・ペーパー D97-2。